

資料 5

砺波市行政改革推進計画 (平成28～32年度)

基準日：平成29年3月末現在

平成28年2月

砺波市

目 次

1 市民の視点に立った協働のまちづくりの推進

(1) 市民や地域との協働の推進

- No.1 市民との協働による男女共同参画の推進・・・1 P
- No.2 審議会等への女性委員の積極的な登用・・・1 P
- No.3 市民との協働による緑花活動の推進・・・1 P
- No.4 地域おこし協力隊による空き家物件登録数の拡大・・・2 P
- No.5 地域ぐるみによる除排雪の推進・・・2 P
- No.6 景観保全に取り組む散居景観モデル地域の拡大・・・2 P

(2) まちづくりの担い手の育成と連携の推進

- No.7 ボランティアポイント制の実施と新たな対象事業の調査・研究・・・3 P
- No.8 防災士を活用した地域防災力の向上・・・3 P
- No.9 いくつになっても元気で楽しく！いきいき百歳体操の推進・・・3 P
- No.10 活気ある、稼ぐ農業の実現・・・4 P
- No.11 ボランティア活動の推進・・・4 P

(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進

- No.12 ケーブルテレビ等による広報活動の充実・・・4 P
- No.13 積極的な広報・広聴活動の展開・・・5 P
- No.14 ホームページの情報発信力と利便性の向上・・・5 P
- No.15 地域アンテナ隊による地域との情報の共有化・・・5 P

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い行政サービスの推進

(1) 人材の育成と組織機構の最適化

- No.16 人事評価の活用・・・6 P
- No.17 職員研修の充実・・・6 P
- No.18 職員配置の最適化・・・6 P
- No.19 組織の最適化・・・7 P
- No.20 適正な給与制度・・・7 P
- No.21 性別や年齢にとらわれない管理職等の登用・・・7 P
- No.22 公立の教育・保育施設の幼保一元化の推進・・・8 P

(2) 事務事業の効率化・適正化

- No.23 市内国際交流協会の統合・・・8 P
- No.24 各種計画の定期的な評価の実施・・・8 P
- No.25 高齢者生活支援サービス事業（介護保険以外）の見直し・・・9 P
- No.26 がん検診個人負担金の適正化・・・9 P
- No.27 観光振興戦略の推進及び観光関連事業、イベント等の見直し・・・9 P
- No.28 市立図書館の休館日、開館時間の見直し・・・10 P

(3) 民間活力の更なる活用

No.29 教育・保育施設運営の民間活力導入・・・・・・・・・・ 10P

No.30 社会教育施設における外郭団体以外の指定管理者募集の推進・・・ 10P

(4) ICT（情報通信技術）の有効活用

No.31 センサーネットワークの調査・研究・・・・・・・・・・ 11P

No.32 スマートフォン用アプリの利活用・・・・・・・・・・ 11P

No.33 共同アウトソーシング方式の調査・研究・・・・・・・・・・ 11P

No.34 個人番号カードの多目的利用の検討・・・・・・・・・・ 12P

No.35 ICタグによる貸出返却作業の一部自動化・・・・・・・・・・ 12P

3 健全で持続可能な財政運営の推進

(1) 健全な財政運営の推進

No.36 財政指標の公表と指標に留意した健全な財政運営・・・・・・・・ 13P

No.37 新地方公会計の活用による財政運営・・・・・・・・・・ 13P

No.38 市有財産の売却及び利活用の推進・・・・・・・・・・ 13P

No.39 滞納整理の強化・・・・・・・・・・ 14P

(2) 公共施設等マネジメントの推進

No.40 公共施設等総合管理計画の策定及び推進・・・・・・・・・・ 14P

No.41 各種公共施設の用地買収の推進・・・・・・・・・・ 15P

No.42 児童センター、児童館の施設のあり方の検討・・・・・・・・ 15P

No.43 教育・保育施設のあり方の検討・・・・・・・・・・ 15P

No.44 類似社会体育施設の統廃合・・・・・・・・・・ 16P

No.45 社会体育施設・社会体育施設のLED化と長寿命化・・・・・・・・ 16P

(3) 自主財源の確保と創出

No.46 広告料収入による自主財源の確保・・・・・・・・・・ 17P

No.47 企業誘致の推進及び起業創業支援・・・・・・・・・・ 17P

No.48 雑誌スポンサー制度の推進・・・・・・・・・・ 18P

(4) 公営企業等の健全運営の推進

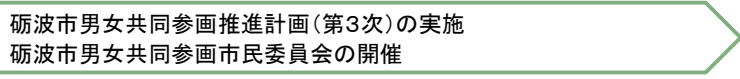
No.49 水道事業及び工業用水道事業の経営基盤強化・・・・・・・・ 18P

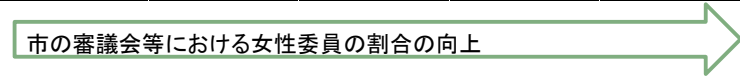
No.50 下水道事業の経営基盤強化・・・・・・・・・・ 19P

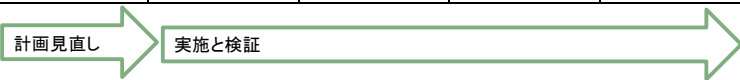
No.51 病院事業の経営健全化・・・・・・・・・・ 19P

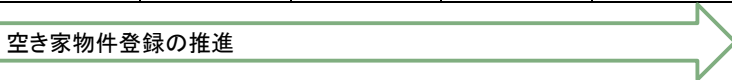
1 市民の視点に立った協働のまちづくりの推進

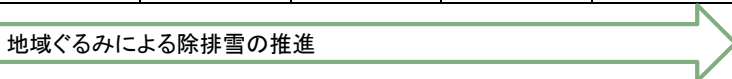
(1) 市民や地域との協働の推進


NO. 1		市民との協働による男女共同参画の推進				担当課	企画調整課
現状	平成27年度に策定した「砺波市男女共同参画推進計画（第3次）」に基づき、男女共同参画の推進を図るとともに、市民協働による啓発活動や調査、研究を行っている。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定的な性別役割分担意識が未だ根強く、解消されていない。様々な社会制度や慣行がある。 ・ 配偶者からの暴力に関する相談件数の増加など、DV被害が顕在化している。 ・ 働きたい女性が仕事と子育てを両立し活躍できる職場環境づくりが、必要である。 						
取組内容	砺波市男女共同参画市民委員会を開催し、市民の意見を取り入れた施策を行うなど、市民協働で男女共同参画社会の実現を推進するとともに、効果的な啓発活動を実施する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
男女共同参画の推進	計画	 砺波市男女共同参画推進計画(第3次)の実施 砺波市男女共同参画市民委員会の開催					
	目標	お互いに一人の人間として尊重し合い、男女のそれぞれの個性と能力を発揮し、あらゆる分野に共に参画し、「こころ豊かで住みよいまち砺波」を目指す。					
	実績	平成27年度に策定した「砺波市男女共同参画推進計画（第3次）」に基づき、男女共同参画の推進を図っている。					

NO. 2		審議会等への女性委員の積極的な登用				担当課	企画調整課
現状	市の審議会等の委員は、平成29年3月末現在で26.1%で、平成32年度末目標の30%達成は困難な状況である。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の審議会の委員は充て職が多いことから、出身母体の長を女性とすることが求められる。 ・ 政策方針過程への女性の参画が拡大していない。 ・ 砺波市男女共同参画推進計画において指標としており、引き続き数値目標を30%とする。 						
取組内容	「男女共同参画庁内企画推進会議」において、市の審議会等における女性の割合等を説明し、各団体の長にこだわらず、構成委員の中から選出することや、充て職の廃止の検討など、女性委員の登用促進を依頼する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
審議会等における女性委員の登用割合	計画	 市の審議会等における女性委員の割合の向上					
	目標	単位：%	25.5	26.5	27.5	28.5	30.0
	実績	(24.8)	(26.1)	()	()	()	()

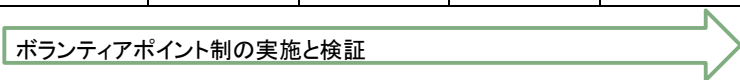
NO. 3		市民との協働による緑花活動の推進				担当課	農地林務課
現状(当初)	現行の「グリーンプラン」の計画期間が平成28年度に満了する。						
課題	さらに「花と緑のまちづくり」を市民とともに進める必要がある。						
取組内容	平成29年度から10年間を計画期間とする新たな「グリーンプラン」を策定し、市民との協働による緑花活動を推進し「花と緑のまちづくり」に取り組む。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
緑花活動の推進	計画	 計画見直し → 実施と検証					
	目標	高齢化・人口減少社会に則した、市民とともにより質の高い「花と緑のまちづくり」の実現に努める。					
	実績	新しいグリーンプラン策定のため、庁内検討会議や有識者会議を開催して計画見直しを図った。					



No. 4		空き家情報バンクへの物件登録数の拡大				担当課	企画調整課
現状(当初)	空き家を買いたい、貸してほしいという需要に対して、空き家物件登録数が少なく供給できていない。						
課題	H27年度末の調査では403件の空き家が存在しているが、空き家物件登録数が38件と、少ない状況にある。						
取組内容	各地区振興会から協力を得て空き家情報連絡員(空き家コーディネーター)を委嘱し、バンク登録物件の増加につなげる橋渡し又は活用手続きに対する助言など、地域おこし協力隊員などとともに空き家物件登録数の掘り起こしを行う。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
空き家物件登録数	計画	空き家物件登録の推進 					
	目標(実績)	単位：件	40	42	44	45	48
		実績(38)	(39)	()	()	()	()

No. 5		地域ぐるみによる除排雪の推進				担当課	土木課
現状(当初)	旧砺波市の出町地区を除く16地区においては、それぞれ除雪対策委員会を設置し、地域の除雪機械を使って、地域のオペレーターが地域の特性に応じたきめ細やかな除雪を行っている。						
課題	出町及び庄川4地区の除雪は、市が業者に委託し道路交通の確保に努めてきたが、建設業を取り巻く環境がますます厳しさを増すなか、除雪オペレーターの確保や除雪機械の保有が困難になるなど、安定的な除雪体制の維持に支障が生じる恐れがある。						
取組内容	残る5地区においても地域ぐるみによる除排雪を推進し、除雪対策委員会の立ち上げに向け協議を進める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域地区除雪委員会の数	計画	地域ぐるみによる除排雪の推進 					
	目標(実績)	単位：地区	16	16	17	17	18
		実績(16)	(16)	()	()	()	()

No. 6		景観保全に取り組む散居景観モデル地域の拡大				担当課	都市整備課
現状	平成28年度までに景観保全に取り組むモデル地域を認定した市内7自治会等は、地域力を活かした屋敷林の管理や周辺環境の維持等に取り組んでいる。また、平成27年度には、景観重要建造物1件を指定し、景観への保全活動に市民の広がりが感じられる。						
課題	散居景観保全は長期的な課題であり、多くの自治会等が永続的に取り組める体制づくりが必要。						
取組内容	現在活動している団体から、モデル地域認定に際して課題となった点や、その具体的な解決方法等の情報を入手し、モデル地域の拡大に生かす。 平成32年度を目途に散居景観モデル地域の指定要件等を見直す。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
散居景観モデル事業の認定団体数	計画	散居景観モデル事業の推進 					
	目標(実績)	単位：団体数	7	11	15	19	19
		実績(6)	(7)	()	()	()	()

(2) まちづくりの担い手の育成と連携の推進

NO. 7		ボランティアポイント制の実施と新たな対象事業の調査・研究			担当課	企画調整課	
現状(当初)	ボランティア活動の促進を図るため、ボランティアポイント制「レッツ！ボランティアとなみ」を本格実施し、観光や生涯学習等にも対象を広げるなど、ボランティアの推進を図っている。						
課題	ボランティアポイントの対象事業等が限られていることから、さまざまなボランティア活動の促進を図るため、ポイント対象事業の拡大が求められる。						
取組内容	ボランティア活動の定着に向け、引き続きボランティアポイント制「レッツ！ボランティアとなみ」を実施するとともに、新たなボランティアポイントの対象事業について検証し、対象事業の拡大を進める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ボランティアセンター登録人数	計画	ボランティアポイント制の実施と検証 					
	目標(実績)	単位：人	5,500	5,000	5,100	5,200	5,300
	実績(5,261)	(4,852)	()	()	()	()	

NO. 8		防災士を活用した地域防災力の向上			担当課	総務課	
現状(当初)	市の自主防災組織は、自治振興会単位の全地区に設立されており、各地区自主防災組織に対し防災訓練の実施や防災資機材の購入に対する支援を行っている。 また、平成24年度から計画的に各自主防災組織に防災士を養成しており、本年度で目標の66名となる。(平成28年8月31日現在 砺波市防災士連絡協議会 会員数89名)						
課題	自主防災組織の活動については、各地区によって温度差があり、防災訓練が積極的に行われていないなど、組織が活発に活動していない地区も見受けられる。 近年多発している大規模な災害から被害を少なくするためには、「自助」「共助」の観点から、住民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る必要がある。						
取組内容	市が養成した防災士を中心に防災士のスキルアップを図り、防災士が各地区における防災訓練の企画立案や防災講座を実施するなど、各地区の自主防災組織の強化や活性化に繋げる。 また、平成27年度に設立した防災士連絡協議会が自主的に活動できるよう、平成28年度に当市にて実施した県総合防災訓練を更なる契機として、県防災士会と連携し組織強化を図る。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
防災士のスキルアップ	計画	働きかけ実施 					
	目標	県が開催する防災講座や研修会への参加。 熊本地震派遣職員等を講師とした研修会の開催によるスキルアップ。					
	実績	防災講演会や熊本地震派遣報告会等に参加し、防災士としてのスキルアップを図った。					
防災士連絡協議会の組織強化	計画	働きかけ実施 					
	目標	防災士連絡協議会の組織強化、女性防災士の育成支援。 災害時相互応援協定都市(安城市、加賀市)への視察研修と相互交流による組織強化。					
	実績	安城市及び加賀市への視察研修や、県・市総合防災訓練に参加するなど、防災士相互の連携をすることで組織強化を図った。					

NO. 9		いくつになっても元気で楽しく！いきいき百歳体操の推進			担当課	地域包括支援センター	
現状(当初)	高齢化の進展 要支援認定者の介護保険申請理由は骨・関節疾患によるものが第1位						
課題	元気なうちから介護予防をする必要がある 特に運動器疾患(骨折、関節疾患等)を予防する必要がある						
取組内容	週1回の「いきいき百歳体操」自主グループ育成のため広報活動に力を入れた。 (広報となみ2月号特集、FMラジオ、ケーブルテレビ、民放テレビ) 8月28日、「砺波市福祉健康大会」では、介護予防推進支援事業委員長兼広域アドバイザーの講演を聴きグループメンバーの実演とコメントをいただいた。また、既存グループ同士の交流会も開催し、ネットワークづくり等支援をしている。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
運動グループ数	計画						
	目標(実績)	単位：グループ数	50	80	100		
	実績(19)	(37)	()	()	()	()	
平成27年度地域づくりによる介護予防推進支援事業(富山県モデル事業)により進めていく	計画						
	目標	富山県モデル事業により地域づくりのノウハウを学び、市民主体の活動を推進していく。市民が住み慣れた地域で、健やかで自立して生活を続けられる。					
	実績	市民主体の活動を推進している。					

NO. 10		活気ある、稼ぐ農業の実現				担当課	農業振興課
現状(当初)	担い手不足や米政策の見直し、TPP大筋合意など、農業を取り巻く環境が大きく変化する中で、農業経営は大変厳しい状況となっている。						
課題	農業経営の安定を図るには、担い手の育成・確保や経営の複合化、6次産業化への積極的な取組みが必要であり、行政の支援が重要な役割を果たすものである。						
取組内容	チューリップ球根ネット栽培体系の確立やタマネギの生産拡大、土づくり事業等に積極的に支援を行うとともに、新規就農者への実践研修や6次産業化へ向けた先駆的な取組への支援を実施する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
6次産業化 取組経営体数	計画		支援の実施等 → 支援の実施、フォローアップ等 →				
	目標(実績)	単位：経営体	2	3	3	4	4
	実績(2)		(2)	()	()	()	()
新規就農者数	計画		支援の実施、フォローアップ等 →				
	目標(実績)	単位：経営体	10	10	10	10	10
	実績(7)		(2)	()	()	()	()

NO. 11		ボランティア活動の推進				担当課	図書館
現状(当初)	読み聞かせ、音訳活動のバックアップ 平成26年度登録者数66人						
課題	市民参加協働事業の実施に向けた環境づくり。 図書館サービスの理解の上で、砺波市にどのような図書館サービスが必要か検討し、ボランティアに発展させて登録者数100人を目標とする。						
取組内容	利用者が直接参加できる講座、学習会等の開催。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
図書館ボランティア 登録者数	計画		講座・学習会の開催・活動の推進 →				
	目標(実績)	単位：人	72	95	98	98	100
	実績(70)		(94)	()	()	()	()

(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進

NO. 12		ケーブルテレビ等による広報活動の充実				担当課	企画調整課
現状(当初)	ケーブルテレビの番組・エフエム放送を活用して、行政情報、地域の話題及び緊急情報をタイムリーに発信している。						
課題	市民の必要としている行政情報、緊急情報をケーブルテレビの番組・エフエム放送を活用したタイムリーな情報発信が求められる。						
取組内容	ケーブルテレビの番組やデータ放送、エフエム放送により提供する行政情報を更に充実させ、市民の利便性の向上と災害等緊急時の情報伝達能力の向上を図る。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ケーブルテレビによる 広報活動の充実	計画		コミュニティチャンネルの番組やデータ放送による行政情報の充実 →				
	目標	コミュニティチャンネルの番組やデータ放送による行政情報の充実。					
	実績	ケーブルテレビの番組・データ放送を活用して、行政情報、地域の話題及び緊急情報をタイムリーに発信した。					

NO. 13		積極的な広報・広聴活動の展開				担当課	企画調整課
現状(当初)	市民ニーズを把握するため、市長への手紙や行政出前講座等により、積極的な広報・広聴活動を行っている。						
課題	市の業務内容や施策事業等について紹介し、市と市民との相互理解を深めるため、行政出前講座受講者の一層の広がりが求められる。						
取組内容	高度化、多様化する市民ニーズを把握するため、市長への手紙や行政出前講座等により、積極的な広報・広聴活動を展開するため、広報となみ・ホームページを活用して、より一層事業の周知に努める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
積極的な広報・広聴活動(出前講座)	計画	市長への手紙や行政出前講座の継続実施					
	目標(実績)	単位：件	260	270	280	290	300
		実績(408)	(412)	()	()	()	()

NO. 14		ホームページの情報発信力と利便性の向上				担当課	企画調整課
現状(当初)	広報となみに加え、市発行の小冊子等についても電子ブック化を図り、携帯端末機器でも素早く閲覧できるよう対応を行なっている。						
課題	ホームページのアクセス数を増加させるために、市民や市外の方が求めるタイムリーな情報を発信する。						
取組内容	ホームページにより最新情報を発信するために、新情報の即時更新をする。携帯端末での閲覧対応により、市民サービスや行政事務などの情報を積極的に発信する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ホームページアクセス数	計画	ホームページによる最新情報の発信					
	目標(実績)	単位：件	97.5万	100.0万	102.5万	105.0万	107.5万
		実績(100万)	(100.3)	()	()	()	()

NO. 15		地域アンテナ隊による地域との情報の共有化				担当課	総務課
現状(当初)	平成25年4月から、地区の様々な課題や情報を的確に把握し、協働のまちづくりの推進を図るとともに、職員の住民対応に関する研修の場とするため、自治振興会連携推進員(通称:地域アンテナ隊)を各地区の自治振興会の会議等に派遣している。						
課題	「住民と市役所との連携」を進める窓口として、各地区からの依頼や要望事項に対して、迅速に対応するなど一定の効果を上げているが、これまで以上に市民等にとって有益な情報発信(情報提供)が求められている。						
取組内容	日頃から各地区とお互いに連絡相談できる関係にある存在として、アンテナ隊自らが必要な情報収集、そして積極的な情報発信を行うとともに、各地区の課題解決に向けた助言や必要な情報提供を通じて、より一層の情報の共有化を図り、市民協働のまちづくりを目指す。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域アンテナ隊の派遣回数	計画	制度の推進と充実(地域活動の活性化支援)					
	目標(実績)	単位：回	162	162	165	165	168
		実績(162)	(159)	()	()	()	()

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い行政サービスの推進

(1) 人材の育成と組織機構の最適化

NO. 16		人事評価の活用				担当課	総務課
現状 (当初)	目標管理制度を活用し、職員の能力や成果を公正に評価する基準を定め、これに基づく人事評価システムを職員団体の意見も踏まえながら実施している。						
課題	制度を活用し、職員がより力を発揮できるよう人員の配置等を行っていく必要がある。						
取組 内容	人事評価がより有効活用が図られるよう、制度について更に検討を行っていく。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人事評価制度の実施	計画	人事評価制度の実施、検討					
	目標	適切な人事評価制度の運用。					
	実績	適正に人事評価制度を運用している。(対象者：平成28年度後期(10～3月)424人)					

NO. 17		職員研修の充実				担当課	総務課
現状 (当初)	「砺波市人材育成基本方針」に基づき、課題に対応できる人材の育成を図るため、総務課において、効果的、計画的に研修を実施し、職員の資質の向上に努めている。						
課題	自己啓発研修をより充実させる必要がある。						
取組 内容	今後も効果的、計画的に研修を実施し、職員の資質の向上に努める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
砺波市人材育成基本 方針の実施及び効果 的な研修の実施	計画	砺波市人材育成基本方針の実施					
	目標	課題に対応できる人材の育成。					
	実績	課題に対応できる人材を育成している。(職階別：(延べ)75人、専門：(延べ)61人、中央4人、独自延べ456人)					

NO. 18		職員配置の最適化				担当課	総務課
現状 (当初)	平成21年度策定の「砺波市定員適正化計画(後期計画)」に基づき、市民サービスを低下させないように配慮しつつ定員の適正化に努めた。						
課題	国・県からの権限委譲や事務の複雑化により、職員数の最適化が必要となっている。						
取組 内容	事務量を適正に把握し、職員配置の最適化を図っていく。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定員管理の最適化	計画	職員配置の最適化					
	目標	職員配置の最適化。					
	実績	事務量を適正に把握し、職員配置の最適化に努めている。					

NO. 19		組織の最適化				担当課	総務課
現状(当初)	意思決定のスピードアップと迅速で弾力的な組織運営体制を実現するため、課の統廃合等による組織のスリム化に努めた。						
課題	組織のスリム化について、不断の検討、実施が必要である。						
取組内容	今後も課の統廃合等による組織のスリム化に努め、意思決定の迅速化と弾力的な組織運営を図っていく。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
組織のスリム化	計画	組織の見直し(営繕課の設置等)の検討、実施					
	目標	意思決定の迅速化と弾力的な組織運営の実現。					
	実績	意思決定の迅速化と弾力的な組織運営の実現に努めている。					

NO. 20		適正な給与制度				担当課	総務課
現状(当初)	人事評価を活用し、勤勉手当に反映した。						
課題	改正地方公務員法により、人事評価を適正に給与等に反映する必要がある。						
取組内容	国の基準及び他の地方公共団体の状況に留意し、一層の適正化に努める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
能力及び実績を重視した給与制度の導入	計画	人事評価を活用した適正な給与制度の運用					
	目標	適正な人事評価制度の運用。					
	実績	適正に人事評価制度を運用している。					

NO. 21		性別や年齢にとらわれない管理職等の登用				担当課	総務課
現状(当初)	性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職等に登用している。						
課題	より質の高い行政サービスを提供するため、更なる組織の活性化を図る必要がある。						
取組内容	今後も性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職等に積極的に登用していく。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
若手職員等の積極的な登用	計画	職員の意欲と能力に基づいた管理職等への積極的な登用					
	目標	性別や年齢にとらわれず、管理職や係長職に積極的に登用する。					
	実績	性別や年齢にとらわれず、職員の意欲と能力に基づき、管理職や係長職に積極的に登用する。					

NO. 22		公立の教育・保育施設の幼保一元化の推進				担当課	こども課
現状(当初)	平成29年度には公立の幼保連携型認定こども園が2園開園の予定となっている。						
課題	砺波型のこども園（北部、太田の2園）の今後の在り方と周辺施設の在り方の検討及び小規模幼稚園における一定規模の集団確保が必要となる。						
取組内容	平成29年4月開設予定の認定こども園の入園状況をみながら、協議が整った施設から認定こども園化を行う。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認定こども園数	計画		対象施設の検討			認定こども園の推進	
	目標(実績)	単位：か所	0	2	2	5	5
		実績(0)	(0)	()	()	()	()

(2) 事務事業の効率化・適正化

NO. 23		市内国際交流協会の統合				担当課	企画調整課
現状(当初)	市内に3つの国際交流協会が存在し、それぞれにおいて活動を行っている。						
課題	各協会へは毎年定額の補助金を交付するとともに、会計等の事務については市の国際交流担当がその役割を担っており、自立した組織運営を行っている市内のその他協会との間で支援の度合いに格差が見られるところである。						
取組内容	3協会合同事業等を開催するなど、協会間の連携意識の高揚を図っていくことで、3協会の統合による組織の合理化を進め、将来的には自主運営可能な組織とすることを旨とする。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
協会の統合	計画		合同事業の開催			統合に係る協議	
	目標(実績)	単位：協会数	3	3	3	3	1
		実績(3)	(3)	()	()	()	()

NO. 24		各種計画の定期的な評価の実施				担当課	社会福祉課
現状(当初)	「砺波市地域福祉計画（平成18年3月策定）」及び「砺波市障害者福祉計画（平成19年3月策定）」において、関係機関や団体等市民による事業評価を実施していない。						
課題	各種計画の進捗状況や事業評価を関係機関及び団体等市民により実施する必要がある。						
取組内容	「第2次砺波市地域福祉計画」及び「第2次砺波市障がい者福祉計画」の推進を図るため、福祉計画策定委員会の委員による、砺波市福祉計画評価委員会（仮称）を年1回開催し、計画の進行管理や事業の評価を行う。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業評価の実施	計画		福祉計画策定委員会の委員により毎年1回評価委員会を開催し事業評価を実施				
	目標(実績)	単位：回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
		実績(0)	(0)	()	()	()	()

NO. 25		高齢者生活支援サービス事業（介護保険外）の見直し				担当課	高齢介護課
現状 (当初)	高齢者のみ世帯や所得税非課税世帯等を対象に、様々な生活支援サービスを提供し在宅生活を支援している。 【サービス内容】 ・福祉電話貸与事業・緊急通報体制整備事業・軽度生活援助事業・住宅改修支援事業・福祉金支給事業 ・おむつ、介護用品支給事業・寝具クリーニングサービス事業・ホームヘルプサービス利用助成事業						
課題	費用負担の公平化を図るため、介護保険制度の改正が行われ、低所得者に対する保険料軽減が拡充された。 また、平成28年4月より、要支援認定者に対する介護予防給付（訪問介護・通所介護）について新総合事業へ移行されたことから、それぞれの事業内容の検証や受益者負担の適正化を図る必要がある。						
取組 内容	制度内容について検討を行い、順次、見直しを行う。 平成28年7月より、「ホームヘルプサービス利用助成事業」について対象者要件の見直しを行った。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
高齢者生活支援サービス事業（介護保険以外）の見直し	計画	検討し、見直し後実施する。					
	目標	関係課や関係機関と事業内容の検討を行い、順次見直しを実施する。					
	実績	関係課や関係機関と事業内容の検討を行い、順次見直しを実施している。（平成28年7月より、「ホームヘルプサービス利用助成事業」に係る対象者要件を見直し）					

NO. 26		がん検診個人負担金の適正化				担当課	健康センター
現状 (当初)	職場等で検診機会がない市民を対象にがん検診を実施しているが、検診委託料の一部を受診者が負担している。						
課題	がん検診によって、個人負担金の割合が異なっている。						
取組 内容	検診委託料の改定が予定されていたことからそれに合わせて個人負担金の見直しを検討していたが、7月に示された改定が小規模であったこともあり、他の検診との均衡、受診率への影響等も検討し、今回は現状維持とし引き続き検討する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
がん検診料の個人負担金	計画	検討の結果、現状を維持					
	目標	がん検診料の個人負担金の見直しを実施する。					
	実績	検討の結果、当面個人負担金は現状のまま据え置くこととした。					

NO. 27		観光振興戦略の推進及び観光関連事業、イベント等の見直し				担当課	商工観光課
現状	平成22年度に策定した「砺波市観光振興戦略プラン」に基づき、毎年、観光関連事業やイベント等の進捗状況や課題、目標の達成状況等の検証及び分析を行い観光振興の施策を推進してきたが、計画期間が終了したことからプランを見直し、平成28年4月に第2次砺波市観光振興戦略プランを策定した。						
課題	平成27年3月に開業した北陸新幹線や、高岡砺波スマートICの開通、海外観光客の増加などにより、本市の観光を取り巻く状況が変化してきており、その現状を踏まえ新たな観光関連事業の遂行と取り組みが必要となっている。						
取組 内容	平成28年4月に策定した「第2次砺波市観光振興戦略プラン」に基づき、観光関連施策やイベント等の事業を遂行するとともに、事業内容の検証・分析を行うことに併せ、今後に向けての事業内容の見直しを行う。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
観光入込客数	計画	第2次砺波市観光振興戦略プランの推進・検証					
	目標 (実績)	単位：万人	188	190	192	194	196
		実績(185)	(179)	()	()	()	()

NO. 28		市立図書館の休館日、開館時間の見直し			担当課	図書館	
現状(当初)	休館日：毎週月曜日（祝日の場合は翌火曜日）、祝・休日の翌日、毎月第2木曜日、年末年始 開館時間：砺波図書館 火～金9:30～18:30 土・日・祝日9:30～17:00 庄川図書館 火～木9:30～18:30 金9:30～20:00 土・日・祝日9:30～17:00						
課題	新砺波図書館整備に向け、年間開館日数の増及び開館時間の延長等について地域住民の利用しやすい日時の設定が望まれている。						
取組内容	正規職員・非正規職員バランスのとれた安定性のある勤務形態を整え開館時間を延長し、開館日数を増加しサービス拡大につなげる。 砺波図書館と庄川図書館を同日休館としない。また、開館時間は統一する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
休館日、開館時間見直しによる図書館サービスの拡大	計画			実施検討		条例の見直し	
	目標	新砺波図書館開館までは現行の休館日、開館時間での運営を行い、平成32年開館予定の新砺波図書館開館に合わせて条例の見直しを実施する。					
	実績	新砺波図書館の開館時間、職員体制について検討した。					

(3) 民間活力の更なる活用

NO. 29		教育・保育施設運営の民間活力導入			担当課	こども課	
現状(当初)	市内の教育保育施設は、公立保育所11園、民間保育所2園、公立幼稚園9園、私立の認定こども園1園となっている。						
課題	公立の教育・保育施設が多い。						
取組内容	民間活力を活用できる施設は、協議が整った施設から民営化を行う。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
民間の教育・保育施設数	計画			対象施設の検討		民営化の推進	
	目標(実績)	単位：か所	3	4	4	4	5
	実績(3)		(3)	()	()	()	()

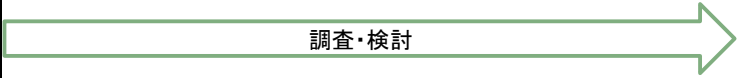
NO. 30		社会教育施設における外郭団体以外の指定管理者募集の推進			担当課	生涯学習・スポーツ課	
現状(当初)	砺波体育センター他19施設の指定管理を外郭団体（公益財団法人砺波市体育協会）が行っている。						
課題	指定管理者制度のメリットである民間活力やノウハウを生かした施設の管理運営が難しい。						
取組内容	平成30年度末の指定期間満了に伴い、施設の性格を考慮し公募も見据えた指定管理者募集を検討する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
外郭団体以外の指定管理施設数	計画			外郭団体以外の指定管理者募集の検討		指定管理者募集	
	目標(実績)	単位：施設				2	
	実績()		(0)	()	()	()	()
施設の洗い出し	計画			外郭団体指定施設と公募施設の選別			
	目標	平成30年度末の指定期間満了に向け、指定管理者を公募できる施設の洗い出しを行う。					
	実績	指定管理者を公募できる施設の洗い出しを行っている。					

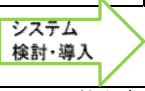
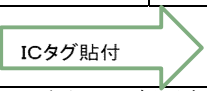
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用

NO. 31		センサーネットワークの調査・研究				担当課	総務課
現状(当初)	水位計センサーを利用したシステムが導入されているが、市役所の専用端末でしか確認できない。						
課題	集中豪雨等の突発的な出来事において、水位データが市役所でしか確認できないため、夜間や休日において自宅から現場に急行できないため、初動が遅れる。 現場での水位状況が確認できない。						
取組内容	センサーネットワークを活用し、水位計センサーのデータをリアルタイムに市ホームページに掲載し、危険水位になると担当職員にメール配信するシステムづくりに取り組む。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
センサーネットワークの設置と活用	計画		水門への設置	収集データの利活用			
	目標	平成28年度末までに集中豪雨時等に監視が必要な水門にセンサー等を設置し、そのデータを市ホームページに掲載するなどの活用を図る。					
	実績	平成27年度末までに水位センサー等を設置し、データ収集を開始した。 平成28年度に水位データを市ホームページに掲載した。					

NO. 32		スマートフォン用アプリの利活用				担当課	総務課
現状(当初)	市の情報を、スマートフォン用アプリを利活用して市民に伝える配信システムがない。						
課題	スマートフォンの急速な普及に伴い、スマートフォン用アプリの利活用も進んでいる。 しかしながら、市においてアプリの利活用による情報発信に至っていない。						
取組内容	スマートフォン用アプリを利活用した情報発信に取り組む。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
スマートフォン用アプリの開発	計画		アプリの調査・検討	アプリとホームページの連携	アンドロイド・iOSのバージョン変更への対応		
	目標	平成29年度末までに、富山県で整備を進めている防災・観光情報発信アプリ「富山なび」を活用した新しい情報配信システムを運用する。					
	実績	平成28年度では、新しい情報配信システムとして、「富山なび」と市ホームページを連携する仕組みを調査・研究した。					


NO. 33		共同アウトソーシング方式の調査・研究				担当課	総務課
現状(当初)	県下の6市町村において、平成27年4月から共同利用型クラウドの運用が開始されている。 本市においては、現行システムの更新時期及び先行導入する市町村の動向を見据えながら参加時期を検討する。						
課題	現行システムの延命化による費用対効果を積算するなど、経費節減を最重点に考えた後、共同利用型クラウドの参加時期を検討したい。						
取組内容	内部事務系において、自治体クラウドへ参加した場合の見積経費と現行経費を比較すると、経費節減が見込めなかったため、参加を見送った。今後も継続して調査・研究を行う。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
アウトソーシングの調査・研究 クラウドの参加時期検討	計画		アウトソーシングの調査・研究	クラウドの参加時期検討			
	目標	平成29年度末までアウトソーシングの調査・研究を進め、クラウドの参加時期を検討する。					
	実績	平成28年度の内部事務系システム更新において、自治体クラウドへ参加した場合の見積経費と現行経費を比較し経費節減が見込めなかったため、参加を見送った。					

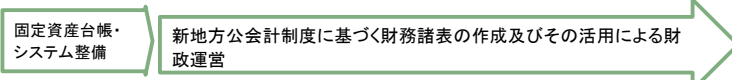
NO. 34		個人番号カードの多目的利用の検討				担当課	市民課・各課
現状	平成28年1月からマイナンバー制度の運用が始まり、申請者に個人番号カードを交付している。						
課題	市民の利便性向上と個人番号カードの普及推進を図るため、市独自の多目的利用について、調査・検討していく必要がある。						
取組内容	市民ニーズやセキュリティ確保に配慮の上、関係課と連携しながら、個人番号カードの多目的利用について調査・検討を行う。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
多目的利用についての検討・実施	計画						
	目標	個人番号カードの多目的利用について調査・検討を行う。					
	実績	交付件数 3,361件（人口の6.8%） 交付推進の広報として、証明発行窓口の持ち帰り用封筒の裏面に身分証明書として利用できる個人番号カードの取得をすすめる記載をした。 県、総務課等と情報を共有し、多目的利用について調査・検討を続けている。					

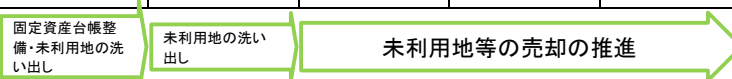
NO. 35		ICタグによる貸出返却作業の一部自動化				担当課	図書館
現状(当初)	新砺波図書館整備計画策定委員会にて検討中。						
課題	平成30年2月にて、現在の図書館システム貸借契約満了（遅くとも、平成30年度末までには更新完了）。 ICタグ貼付は、新図書館開館約1年前から実施。						
取組内容	図書館システムの更新で、貸出返却作業の一部自動化を実施することと合わせて、市民の利用実態やニーズに応えるサービス体制の実現。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ICタグの導入	計画	 					
	目標	新砺波図書館整備に向け、IC化に伴う新システムを導入。さらに、新図書館開館までには資料にICタグを貼付する。貸出・返却、盗難防止、蔵書点検等の管理運営に役立て、業務の省力化とサービスの向上につなげる。					
	実績	新システムを平成29年度に導入予定。新図書館の設備内容について検討中。					

3 健全で持続可能な財政運営の推進

(1) 健全な財政運営の推進

NO. 36		財政指標の公表と指標に留意した健全な財政運営				担当課	財政課
現状(当初)	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（通称「健全化法」）で定められている実質公債費比率や将来負担比率を議会に報告するとともにホームページで公開している。 また、指標の分析や将来推計を行い、財政運営の健全性の確保に努めている。						
課題	今後、学校耐震化事業等による起債償還額が増加するため、指標の動向を注視していく必要がある。						
取組内容	今後とも、財政指標の公表を行うとともに、「第2次砺波市総合計画」等に基づく各施策の内容を踏まえた指標の将来推計を行い、引き続き財政運営の健全性を確保するため事業の選択と集中に努める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実質公債費比率	計画	財政運営の健全性の確保 					
	目標(実績)	単位：%	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満
	実績(12.3)	()	()	()	()	()	()

NO. 37		新地方公会計の活用による財政運営				担当課	財政課
現状(当初)	現行の予算・決算にかかる会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から単式簿記による現金主義会計を採用している。 また、資産管理については、固定資産台帳が未整備となっている。						
課題	単式簿記による現金主義会計では、資産や市債等のストック情報や減価償却費等のコスト情報が把握できない。 また、全体的な固定資産台帳が未整備であるため、正確な資産状況が把握ができていない。						
取組内容	固定資産台帳を整備するとともに、発生主義・複式簿記による新地方公会計制度を導入することにより、より正確で透明性のある財務諸表を作成し健全な財政運営に努める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
固定資産台帳と連動した財務諸表の整備	計画	固定資産台帳・システム整備  新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成及びその活用による財政運営					
	目標	正確な行政コストの把握や適正な資産計上、団体間での比較等を通して、健全な財政運営に努める。					
	実績	固定資産台帳及びシステム整備が完了したことから、平成29年度から新地方公会計を導入するもの。					

NO. 38		市有財産の売却及び利活用の推進				担当課	財政課
現状(当初)	売払い可能な市有地（宅地）を公売しているほか、法定外公共物等の払下申請に基づき不利用地の売却を行っている。						
課題	有休財産の処分・活用について進めていく必要がある。						
取組内容	固定資産台帳整備事業において未利用地（売却可能財産）の洗い出しを行い、有効活用や民間等への売却処分を進める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
未利用地等の有効活用	計画	固定資産台帳整備・未利用地の洗い出し  未利用地等の売却の推進					
	目標	未利用地のうち売却可能財産の洗い出しを行い、当該財産については、公売等により積極的な処分・活用を図る。					
	実績	現在、未利用地（売却可能財産）の洗い出しを行っている。					

NO. 39		滞納整理の強化			担当課	税務課	
現状(当初)	滞納管理システムを活用し、滞納者情報を共有化し、事務の画一化を図っている。しかしながら、高額滞納長期分納者の対応が困難化してきており、滞納額の減少に結びついていない。						
課題	滞納者に対し、納税されている大多数の方との税負担の公平性を保つ必要がある。近年の社会生活環境の変化に対応した、納付環境整備が求められている。						
取組内容	滞納額の早期完納に向けて、差押等を念頭にした納税折衝に取り組む。 また早期滞納者対策として、納付機会の拡大に取り組み、クレジットカード収納・コンビニ収納の実現化に取り組む。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市税収納率の向上 (現年度課税分のみ)	計画	継続して実施					
	目標	単位：%	98.6				99.0
	実績	(98.87)	(96.81)	()	()	()	()
納付環境の整備	計画	クレジットカード納付の実施					
	目標	コンビニ収納の導入をはじめとして、多様な納付機会（ペイジー等）の導入を検討する。					
	実績	H28年度現年課税分収納から、クレジットカード収納を開始した。					



(2) 公共施設等マネジメントの推進


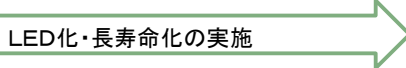


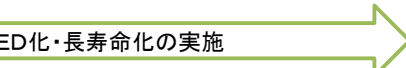

NO. 40		公共施設等総合管理計画の策定及び推進			担当課	財政課・各課	
現状(当初)	施設の維持・管理・更新については、施設所管課において必要に応じて計画・実施している。						
課題	施設の老朽化の進行に伴い維持管理更新経費が今後増加していくことが見込まれることや、人口減少等の社会要因の変化や市民ニーズの多様化への対応が求められている。						
取組内容	市が所有している公共施設等（建物・インフラ）の更新・長寿命化・統廃合等の管理について、長期的な視点を持って計画的に行うための基本方針を定め、財政負担の軽減・平準化を図り、社会環境の変化に対応した施設の最適な配置を実現するための計画を策定・推進する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
【財政課】 公共施設等 総合管理計画	計画	公共施設等総合管理計画の策定 計画の実施					
	目標	計画に基づき、施設の最適な配置の実現を図る。					
	実績	平成28年11月に計画を策定した。					
【都市整備課】 公園	計画	チューリップタワーの設計・建設 公園長寿命化計画に基づく再整備事業の実施					
	目標	計画に基づき、砺波チューリップ公園再整備事業等の推進を図る。					
	実績	計画に基づき、北門建築工事（第2期）を行っており、平成29年3月の完成を目指す。					
【都市整備課】 公営住宅等	計画	公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕・改善の実施					
	目標	計画に基づく公営住宅等の予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図る。					
	実績	計画に基づき、東鷹栖団地2号棟の外壁改善・換気扇新設工事を行っており、平成29年2月の完成を目指す。					
【土木課】 橋梁	計画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修設計・修繕の実施					
	目標	計画に基づき、橋梁の長寿命化を図る。					
	実績	修繕済橋梁0橋	1橋（累計）				

NO. 41		各種公共施設の用地買収の推進				担当課	各課
現状(当初)	市の所有する各種公共施設の敷地の一部に民間から借り上げている部分がある。						
課題	借地部分については、毎年度土地の所有者に対し、借地料を支払っている。						
取組内容	借地部分の用地買収を進め、経常経費の削減に努める。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
用地買収の推進	計画	土地の買収の交渉 借地の一部の購入					
	目標	借地部分の用地買収により、経常経費の削減を図る。					
	実績	借地部分の用地買収により、経常経費の削減を図っている。					

NO. 42		児童センター、児童館の施設のあり方の検討				担当課	こども課
現状(当初)	1 児童センター（出町）、4 児童館（東山見、青島、雄神、種田）があり、2 児童館は土曜日のみの開設となっている。 一部の施設は、砺波市社会福祉協議会のデイホームと併設になっている。（東山見、種田）						
課題	施設の老朽化が進んでいることから、経済的に管理運営していくことが困難となっている。						
取組内容	老朽化した施設は、協議が整った施設から他の施設との統合を図る。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
児童センター・児童館数	計画	施設統合に関する調査・協議					施設管理の推進
	目標(実績)	単位：か所	5	5	4	4	3
		実績(5)	(5)	()	()	()	()

NO. 43		教育・保育施設のあり方の検討				担当課	こども課
現状(当初)	・公立保育所は11園、公立幼稚園は9園 ・「地域のこどもは地域で育てる」という方針の中で、保護者の就労状況に関わらず利用できる施設が求められている。						
課題	小規模園では集団保育による効果が低下することが懸念され、人的・経済的にも適正な運営規模の確保及び園舎の老朽化などの問題がある。						
取組内容	適切な施設規模について統廃合や民営化を含めた検討を行い、協議が整った施設から認定こども園化を視野に入れた統廃合を行う。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公立の教育・保育施設数	計画	適正配置の検討					適正配置の推進
	目標(実績)	単位：か所	20	17	17	14	14
		実績(20)	(20)	()	()	()	()

NO. 44		類似社会体育施設の統廃合				担当課	生涯学習・スポーツ課
現状(当初)	利用率が伸び悩む複数の屋外社会体育施設が存在する。						
課題	施設環境や立地条件が良好な施設に利用者が集中している。						
取組内容	利用率の低いテニスコート1か所、多目的グラウンド1か所の統廃合を推進する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
統廃合施設数	計画	施設統廃合の検討・実施 					
	目標(実績)	単位：施設				1	
		実績(0)	(1)	()	()	()	()
施設統廃合の推進	計画	施設統廃合の検討・実施 					
	目標	平成30年度末の指定期間満了までに、関係課と連携した廃止施設跡地の有効活用策について協議・検討を行う。					
	実績	平成29年度から太田テニスコートを廃止するための砺波市体育施設条例の一部改正を行った。					

NO. 45		社会教育施設・社会体育施設のLED化と長寿命化				担当課	生涯学習・スポーツ課
現状(当初)	社会教育施設・社会体育施設の維持管理経費で電気料の割合が高い。						
課題	施設の経年劣化に伴い維持管理経費の増加が見込まれる。						
取組内容	平成30年度で蛍光灯の生産が終了するため、これに替わる省エネ照明器具(LED)への交換を耐震化や老朽化改修にあわせ、順次進めていく。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
【社会教育施設】LED化・長寿命化の推進	計画	計画作成 		LED化・長寿命化の実施 			
	目標(実績)	単位：施設			1	1	1
		実績(0)	(0)	()	()	()	()
	計画	LED化・長寿命化の推進 					
	目標	耐震化や老朽化改修に合わせ随時導入していく。					
	実績	新砺波図書館基本設計においてLED化を盛り込んだ。					
【社会体育施設】LED化・長寿命化の推進	計画	計画作成 		LED化・長寿命化の実施 			
	目標(実績)	単位：施設			1	1	1
		実績(0)	(0)	()	()	()	()
	計画	LED化・長寿命化の推進 					
	目標	新砺波体育センター建設に導入し、耐震化や老朽化改修に合わせ随時導入していく。					
	実績	新砺波体育センター実施設計においてLED化を盛り込んだ。					

(3) 自主財源の確保と創出

No. 46		広告料収入による自主財源の確保				担当課	財政課・各課
現状(当初)	ホームページや、砺波駅構内掲示スペース等の一部の媒体を除き、有料広告の掲載・募集を行っていない。						
課題	有料広告の媒体となり得る媒体を検討するとともに、広告主の募集を推進し、新たな自主財源を創出する必要がある。						
取組内容	市の各種印刷物や施設への有料広告の掲載を幅広く検討するとともに、広告の掲載を実施している媒体については、広告主を広報・ホームページ・ケーブルテレビ等で広く募集する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
【企画調整課】 ホームページバナー 広告契約件数	計画	広告主の募集・掲載 					
	目標(実績)	単位：件	8	9	10	11	12
	実績(7)	(8)	()	()	()	()	()
【生涯学習・スポーツ課】 社会体育施設への 広告板設置	計画	広告募集要項作成・ 募集開始 		広告板設置の推進 			
	目標(実績)	単位：件			1	2	2
	実績(0)	(0)	()	()	()	()	()
	計画	他の所管施設との連携、 広告仕様の統一 		広告板設置の普及・啓発 			
	目標	新砺波体育センター建設に合わせ広告板設置の普及・啓発を推進していく。					
実績	先進自治体事例を調査している。						
NO. 47		企業誘致の推進及び起業創業支援				担当課	商工観光課
現状	「砺波市商工業振興計画」に基づき、商工業の振興や企業誘致等に取り組むとともに、「産業競争力強化法」による「創業支援事業計画」を策定し認定を受け、起業創業の促進を図るため、創業支援事業者と連携している。						
課題	工場適地及び企業団地内の未利用地への企業誘致並びに創業者への支援を実施するため、「創業支援事業計画」に基づき、創業支援事業者と連携し情報共有を図るとともに、民間ノウハウを活用した支援などの整備が必要。						
取組内容	とやま企業立地セミナーなどに参加し、本市の優れた立地条件をPRし、新たな企業立地を推進するとともに、起業・創業の支援を目的に策定した「創業支援事業計画」に基づき、市と市内の創業支援事業者が連携し、創業者のニーズに合う支援を実施するとともに、砺波商工会議所及び庄川町商工会と連携し、創業塾を開催している。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
企業立地件数 (増設含) 創業者数	計画	企業誘致及び創業者支援の実施 					
	目標(実績)	単位：件	2	2	2	2	2
	実績(1)	(2)	()	()	()	()	()

NO. 48		雑誌スポンサー制度の推進				担当課	図書館
現状(当初)	平成27年度制度導入 10社21誌の提供						
課題	スポンサー確保ができなくなった場合の予算確保。現状では、新種類の雑誌の配架するスペースが無い状況にある。 新図書館開館時には、雑誌年間購入種類160誌以上を目標とし、その約半数をスポンサーによる提供としたい。						
取組内容	現企業とのスポンサー継続と新規スポンサーの開拓。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
雑誌スポンサーの雑誌数	計画	制度の推進・スポンサー募集					
	目標(実績)	単位：誌	27	30	33	36	80
		実績(24)	(37)	()	()	()	()

(4) 公営企業等の健全運営の推進

NO. 49		水道事業及び工業用水道事業の経営基盤強化				担当課	上下水道課	
現状(当初)	「砺波市水道ビジョン」に基づき、整備を進めている。							
課題	人口の減少や、節水機器の普及により、年間給水量が減少傾向にある。 配水管の老朽化が進んでいる。 管の耐震化率が低く耐震化が必要である。							
取組内容	有収率向上のため、継続的な漏水調査及び漏水修理を実施する。 配水管の更新を計画的に進め、耐震化率の向上を図る。 工業用水道の供給量増加に向けた協議を行う。							
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
水道事業及び工業用水道事業の経営基盤強化	計画							
	目標(実績)	的確な漏水修理の対応により、有収率※①の向上を図る。 計画的な老朽管の更新を図り、耐震化率※②の向上を図る。						
		①	単位：%	86.7	86.8	86.9	87.0	87.1
		実績(86.6)	(85.4)	()	()	()	()	
②	単位：%	29.3	30.1	31.0	31.9	32.7		
実績(28.4)	(29.2)	()	()	()	()	()		

NO. 50		下水道事業の経営基盤強化				担当課	上下水道課
現状(当初)	「砺波市下水道整備基本計画」及び「砺波市下水道事業中期経営計画」に基づき、下水道事業を実施している。						
課題	下水道未整備地域の早期解消が必要である。 水洗化率の向上により、下水道施設の早期利用と、下水道使用料の早期回収が必要である。						
取組内容	北部地区の下水道整備を計画的に実施する。 水洗化補助金を活用しつつ、水洗化率の向上を図る。 平成32年度から地方公営企業会計を適用する。						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
下水道事業の経営基盤強化	計画	/	下水道整備基本計画及び下水道中期経営計画に基づく事業の推進				
			現計画の見直し及び次期基本・経営計画策定のための調査・研究				
	目標(実績)	北部地区の計画的な整備により、下水道処理人口普及率※①の向上を図る。 水洗化補助金の活用により、水洗化率※②の向上を図る。					
		①	単位：% 実績(75.6)	77.0 (76.7)	78.5 ()	79.9 ()	81.2 ()
②	単位：% 実績(89.6)	88.0 (89.3)	87.5 ()	87.4 ()	87.4 ()	87.9 ()	

NO. 51		病院事業の経営健全化				担当課	砺波総合病院(総務課)
現状(当初)	市立砺波総合病院新改革プランに基づく経営改善の実施と検証						
課題	新たに策定した市立砺波総合病院新改革プランに基づく経営改善の実施と検証						
取組内容	新公立病院改革プランの策定とこれに基づく病院経営の実施及び検証						
取組のスケジュール		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新改革プランの策定	計画	/	新改革プランの策定				
	目標	平成28年度中に新公立病院改革ガイドラインに基づく新改革プランを策定する。					
	実績	外部の有識者8名からなる市立砺波総合病院経営改善委員会を平成28年11月及び平成29年3月に開催し、市立砺波総合新改革プラン(案)について協議した。協議の内容を踏まえ、平成29年3月末に新改革プランを策定した。					
新改革プランに基づく病院経営の実施及び検証による経常収支比率	計画	/	新改革プランに基づく病院経営の実施と検証				
	目標(実績)	単位：% 100%未満は経常収支赤字 実績(98.3)	100以上 (99.0)	100以上 ()	100以上 ()	100以上 ()	100以上 ()